

中国におけるグローバル・ガバナンスの論理

——その「新時代」の意味について——

王 広涛

はじめに

グローバリゼーション (globalization) は社会的あるいは経済的活動が国境を越えて地球規模に拡大する諸現象の総称である。国際的相互依存関係の深化に伴い、グローバルな問題が現れ、そのガバナンスが緊急課題となっている。勿論、現在国際社会が直面しているグローバル・ガバナンス (global governance) の問題は単にグローバリゼーションがもたらすのみならず、グローバリゼーションを脱する主張や現象、いわゆる「脱グローバリゼーション」(de-globalization) の問題も深刻化している⁽¹⁾。なかんづく、最も注目されているのはトランプ政権の発足によるアメリカの退場にほかならない。かつて世界屈指の公共財を提供してきたアメリカは国際組織を徐々に弱体化させ、グローバル・ガバナンスの行方に暗雲を投げかけている。その一方、中国は「人類運命共同体」や「一帯一路」等の構想を提唱し、グローバル・ガバナンスにおける存在感を高めつつある。

本稿は、近年国際社会が直面しているグローバル・ガバナンスの危機的な状況を踏まえ、中国におけるグローバル・ガバナンスの論理を読み解き、その「新時代」の意味を提示するものである。その中で「人類運命共同体」は「新時代」におけるグローバル・ガバナンス論を指導する核心的概念とみなされている。これに対して、中国共産党第十八回大会以来発展してきた「一帯一路」構想、アジアインフラ投資銀行 (Asian Infrastructure Investment Bank、以下 AIIB)、シルクロードファンド (Silk Road Fund、絲

(1) Stephanie Segal, "A Path to De-globalization?" Vol. VII, Issue 9, September, 2018, Center for Strategic and International Studies, <https://www.csis.org/analysis/path-de-globalization> (2020年6月9日)。

路基金)などはグローバル・ガバナンスを実践するための制度的保障となっている。本稿では中国政府がこのような理念や制度をグローバル・ガバナンスと整合し、「新時代」の論理として発展させてきたプロセスを考察してみたい。

I グローバル・ガバナンスの挑戦

国際関係論においてグローバル・ガバナンス論の形成に大きな役割を果たしたジェームズ・ローズノウ (James N. Rosenau) は「グローバル・ガバナンス」について、「人間活動のすべてにかかわるものであり、そしてそこでは、目標の追求のためのコントロールの行使はトランスナショナルな影響を持つルールのシステムを含むもの」と定義している⁽²⁾。ローズノウは市民社会が国際社会において形成されてきた原則・規範・規則を生かしてグローバル・ガバナンスの主役であることを示唆した⁽³⁾。しかし、21世紀に入って以来、グローバルな問題の急展開に対し、市民社会が抗議活動をして問題解決には至らなかった。

他方、国民国家はグローバル・ガバナンスにおける重要なアクターである以上、その役割を十分に果たすことが期待されていた。国民国家及び国家連合はグローバル・ガバナンスのために、ノウハウ、制度、公共財を提供することが求められている。パスカル・ラミー (Pascal Lamy) 世界貿易機関 (WTO) 元事務局長は「現在のグローバル・ガバナンスが危機的な状況に直面し、新たな合意に達することができなくなり、国家間の協力も益々困難になっている」と指摘している⁽⁴⁾。そして、グローバルイゼーションがもたらした問題が解決されていないまま、欧米諸国において「脱グローバルイゼーション」の兆しが見られつつある。

(2) James N. Rosenau, "Governance in the Twenty-First Century," *Global Governance*, Vol. 1, No. 1 (Winter), 1995, pp. 14-15. 訳文は、山本吉宣『国際レジームとガバナンス』有斐閣、2008年、170頁より引用。

(3) James N. Rosenau, "Governance, Order, and Change in World Politics," in James N. Rosenau and Ernst-Otto Czempiel eds., *Governance without Government: Order and Change in World Politics*, Cambridge: Cambridge University Press, 1992, pp. 4-5.

(4) 帕蘇卡爾・拉米著、竹西譯：《全球治理的過去、現在與未來》，《博鰲觀察》2015年第2期，第24-27頁。

中国の政治学者俞可平によると、いわゆるグローバル・ガバナンス（中国語：全球治理）は、拘束力のある国際ルールをもって、軍事的紛争、生態系、人権、移民、薬物、密輸、感染症など全世界的な問題を管理し、国際政治経済に対する正常な秩序を維持するためのものである⁽⁵⁾。グローバル・ガバナンスについて言及する場合には、次の二点に注目しなければならない。第一に、グローバル・ガバナンスの対象が国や地域の境界線を越え、地球規模まで影響を及ぼす点である。第二に、グローバル・ガバナンスの究極的な目標はグッド・ガバナンス（good governance）である点である。

経済成長の結果として、人口・環境・資源などの問題が国境を越えてグローバルな問題になってきており、グローバル・ガバナンスの重要性が益々認識されてきている。このような状況を踏まえ、中国政府や言論界では、グローバル・ガバナンスの「中国方案」を提起し、「中国知恵」を貢献する機会が到来しているのではないかという論調が主流となっている⁽⁶⁾。

勿論、ここでいう「中国方案」や「中国知恵」は現行のレジームを全否定するものではない。新たなレジームや規則を提唱しつつ、現在依然として機能しているものを尊重しなければならないというのが中国政府の主張である。例えば、2018年7月25日、南アフリカのヨハネスブルグ（Johannesburg）で開催されたBRICS首脳会議において、習近平国家主席は「現行の国際秩序は完璧ではないが、規則を基本とするものであれば、勝手に放棄し、否定してはいけない」と現行のグローバル・ガバナンスに関するレジームの有効性を強調している⁽⁷⁾。現行のレジームの中のポジティブな部分を如何に生かし、時代の要請に答えることができない部分を如何に変革することが、中国を含めての国際社会共通の課題となっている。

グローバル・ガバナンス能力の低下の背景には、国際レジームにおける

(5) 俞可平：《全球治理的興起》，《學習時報》2002年1月28日。

(6) 靳諾等：《全球治理的中國擔當》，中國人民大學出版社2017年版；李丹：《論全球治理改革的中國方案》，《馬克思主義研究》2018年第4期，第52-62頁；王帆、凌勝利：《人類命運共同體：全球治理的中國方案》，湖南人民出版社2017年版。

(7) 習近平：《順應時代潮流、實現共同發展——在金磚國家工商論壇上的講話》，新華社，2018年7月25日。

公共財の供給能力の弱体化にあることがよく指摘されている。アメリカは覇権国家として、グローバル・ガバナンスに強い意欲を示すことはなかった。トランプ政権の発足に従って、アメリカは「無駄な」グローバル・ガバナンスの問題に資源を投入することに拒否反応を示している。欧州連合（以下 EU）はしばしばグローバルな問題に良い選択肢や方案を示しているが、国家連合という事情もあり、EU 全体としては行動力と影響力を十全に発揮できていない。そのうえ、EU 内部の問題が相次ぎ現れ、グローバル・ガバナンスに関する意欲があってもそれなりの解決能力を持つか否かについては疑問が残る。日本は冷戦終結後、積極的に国際貢献を追求し、国連平和維持活動、政府開発援助、気候変動などの分野において有効な取り組みを行っているが、自らの経済成長の停滞や周辺国との歴史問題などによって、グローバル・ガバナンスにおける影響力には限界がある。総じていえば、結局グローバル・ガバナンスという概念自体が陳腐化しているのではなく、アメリカが主導するグローバル・ガバナンスのレジームが機能不全を起こしつつあると言える。

では、アメリカの動向はどうなっているだろうか。トランプ大統領就任以来、「アメリカ・ファースト」(America First) というスローガンを掲げ、就任の初日に環太平洋パートナーシップ (TPP) 離脱の大統領令に署名した。その後、同様の論理に基づき、国際連合教育科学文化機関 (UNESCO)、パリ協定、イラン核合意の離脱を相次ぎ表明し、多国間協力を嫌うトランプ政権は「脱グローバリゼーション」の過程を確実に歩んでいる。それに加えて、「公平な貿易」(Fair Trade) を訴え、中国、日本、EU 諸国に対して懲罰的関税を課し、これを以ってアメリカの貿易赤字を補填しようと試みた。アメリカを再び偉大な国にしようとするトランプ政権は、国際公共財における第一位の供給国ではなく、グローバル・ガバナンスのトラブルメーカーになったのかという批判も見られる⁽⁸⁾。かつてのグローバリゼーションの指導国、自由貿易の建設者であったアメリカは、いまや脱グローバリゼーションと貿易保護主義の急先鋒となっている。アメリカのこうした一連の行動は間違いなくグローバル・ガバナンスの行方に影を落として

(8) 『「トランプ政権はトラブルメーカー」中国外相、辛辣』、テレ朝 News、2019年12月13日、https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000171584.html (2020年2月13日)。

いる。

これに対して中国は、すでに国際社会により多く貢献する公共財の条件を備えている。それと共に、中国の構想に沿って、グローバル・ガバナンスのレジームを変革し、中国の理念と実践を提供する意欲を持つようになってきている。経済分野から見れば、中国经济の安定的な発展は、アジアひいては世界経済発展のエンジンとなっている。世界銀行のデータから試算すると、主要国及び地域の世界経済成長への寄与度（2012-2016）は、米国が10%、EUが8%、日本が2%、中国が34%で、前三ヶ国の合計を大幅に上回っている⁽⁹⁾。中国のグローバル・ガバナンスへの積極的関与の自信の源泉は恐らく経済の好調から来ているものである。

まとめてみると、現在グローバル・ガバナンスの問題が益々深刻化するなか、アメリカはそれを改善する意欲を持たず、EU諸国は意欲を持っていながら、実行力がないことが挙げられる。他方、中国は経済成長に実績がある一方で、国内ガバナンスの経験を積み上げ、グローバル・ガバナンスに先頭に立つという自覚を持ちつつある。

II グローバル・ガバナンスにおける中国の論理

グローバル・ガバナンスにおける「中国方案」は系統的なプロジェクトであり、それを円滑に実行させるために、斬新な理念は勿論のこと、具体的なアプローチや制度的保障も必要とされる。こうした中で、「人類運命共同体」は「新時代」におけるグローバル・ガバナンス論を指導する核心的概念とみなされている。これに対して、中国共産党第十八回大会以来推進されてきた「一帯一路」構想、AIIB、シルクロードファンド等はグローバル・ガバナンスを実践するための制度的保障となっている。

2017年10月18日、習近平国家主席は中国共産党第十九回全国大会で行った報告で、「中国の特色ある大国外交が新しい国際関係の構築を推進し、人類運命共同体の構築を推進するものである」と「人類運命共同体」の意

(9) 「中国の世界経済成長への寄与度、30%以上に」『中国網日本版（チャイナネット）』2018年2月2日、http://japanese.china.org.cn/business/txt/2018-02/02/content_50387396.htm (2019年4月11日)。

味と価値を強調した⁽¹⁰⁾。本大会に伴う党規約改正案では「人類運命共同体」が党規約に盛り込まれ、翌年2018年3月に開催された全国人民代表大会で決まった憲法改正案の前文には「人類運命共同体の構築を推進する」という文句が盛り込まれた。こういう一連の動きから「人類運命共同体」を推進しようとする中国政府の決意が見て取れる。

「人類運命共同体」という理念が正式に登場して以来、中央宣伝部門・学術研究界等はその意味合い、とりわけ国際社会との整合性を積極的に解読している。その中、代表的な見方は以下の通りである。まず、「人類運命共同体」という概念は中華伝統文化という価値観から由来する点が多いという見方である。この概念は少なくとも古代聖賢による「天人合一」の宇宙観、「天下為公」の政治観、「和而不同」の社会観が含まれている。著名な社会学者である費孝通は、かつて「すべての人はそれぞれの美しさを有しており、私たちがその美しさを忠実に理解して愛する能力を育てて、美しさと美しさが共に交わるようになれば、その時初めて天下が一つになる」（各美其美、美人之美、美美与共、天下大同）という言葉を残した⁽¹¹⁾。そもそも費孝通は中国の民族問題について上記の見解を述べたわけだが、今日ではグローバル・ガバナンスの論理として生かされたのである。

「人類運命共同体」は単に伝統への継承だけでなく、時代の流れに乗る概念でもある。とりわけ中国共産党第十八回大会以来、「習近平新時代」という雰囲気の中で、「人類運命共同体」は「新時代」に相応しい理念として中国政府からの全面的支持が得られている。習近平自らも「人類運命共同体」の構想を推進するために奔走し、国際社会からの支持を得ようとしている。2013年3月国家主席就任直後、最初の外遊先をロシアとし、モスクワ国際関係学院で行った講演で習は「人類は同じ地球村に住み、運命共同体となりつつある」と指摘し、そこで「人類運命共同体」が国際社

(10) 習近平：《決勝全面建成小康社會、奪取新時代中國特色社會主義偉大勝利——在中國共産黨第十九次全國代表大會上的報告》，人民出版社2017年版，第58-59頁。

(11) 和訳は下記のリンク先を参考にしている。<https://s.japanese.joins.com/JArticle/173003?sectcode=A10&servcode=A00> (2021年6月28日)；費孝通の言葉が習近平に引用されたことは注目されたい。習近平：《要積極樹立雙贏、多贏、共贏的新理念》，新華網，2014年6月28日，http://www.xinhuanet.com/politics/2014-06/28/c_1111364067.htm (2018年7月25日)。

会において初めて登場したのである⁽¹²⁾。その後、習近平は外国を訪問する度にこの主張を提唱し、国際社会に理解を求めようとしている⁽¹³⁾。

中国はこの概念を提唱する際、常に国際社会の反応に注目し、国際社会からの期待に応えようとするために、柔軟な姿勢を見せている。「共同体」(Gemeinschaft) という概念がドイツ社会学者のフェルディナント・テンニース (Ferdinand Tönnies) によって提起されて以来、国際社会において「共同体」の構想や実践が絶えることはなかった⁽¹⁴⁾。今日でも、地域レベルでは経済協力を中心とする「共同体」や「準共同体」が数多くあり、EU という超国家連合はその代表的な成功例である。その他、「東アジア共同体」構想は一時期東アジア諸国に注目され、東アジア地域協力の理想像となされていた。

「共同体」と言う場合、地理政治学や地理経済学などブロック化されたイメージを連想しやすい。そして、この「共同体」はグローバルな問題の解決を可能にするか否か疑問視されている。西洋世界では共同体に対する認識は基本的に閉鎖的なものであり、自らのアイデンティティを作り上げることが共同体の役割とされている⁽¹⁵⁾。これと比較されるのが、中国が提唱している「人類運命共同体」である。中国政府は注意深くこの理念を提起したと考えられる。そもそも「運命」という言葉は、しばしばキリスト教義において「神意」(destiny) と翻訳される。これに対して、中国は自ら提起した構想の英訳を「destiny community」ではなく、「shared future」にした。こうした柔軟性を持つイニシアティブは国際社会から懐疑を解消し、スムーズに推し進める点に中国の思惑が見て取れる。

とはいえ、中国は「shared future」の独創性ではなく、中国伝統文化と西洋的価値の融合性を常に強調している。また、欧米の学者は「人類運命

(12) 習近平：《順應時代前進潮流、促進世界和平發展——在莫斯科國際關係學院的演講》，《人民日報》2013年3月24日。

(13) 例えば、「習近平致力倡建“人類運命共同體”」『人民日報』2018年10月7日；「總書記提出人類運命共同體理念的非凡歷程」中國網，2021年1月7日、http://www.china.com.cn/opinion/theory/2021-01/07/content_77089596.htm (2021年6月24日)。

(14) テンニエス著、杉之原寿一訳『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト：純粹社会学の基本概念』岩波書店、1957年。

(15) 高奇琦：《全球治理、人的流動與人類運命共同體》，《世界經濟與政治》2017年第1期，第39頁。

共同体」と類似する概念をすでに提示している。例えば、政治学者のトマス・ポグゲ (Thomas W. Pogge) は、グローバル・ガバナンスの目標を「世界各地の人々がグローバル経済成長の利益を共有できる」と指摘している。経済成長がもたらす社会福祉の向上は全人類の基本的な人権にかかわるものであり、これも「人類運命共同体」が提唱する目標の一つである。グローバル化研究の権威であるデイヴィッド・ヘルド (David Held) は、「現在グローバル・ガバナンスが直面している最大の挑戦は異なる民族、利益を如何に統括し、グローバルな運命共同体を構築すること」にある⁽¹⁶⁾。こうした議論から明らかのように、「人類運命共同体」の構築により、公平、平等および正義などの要素が求められていることがわかる。

前述のように、「人類運命共同体」はすでに中国共産党党則および憲法前文に記載されており、原理としての重要性は一目瞭然である。しかし、形而上的な原理より重要なのは、どういう形でこれを貫くこと、いいかえれば実践面におけるその進め方にある。「人類運命共同体」の構築はすでに「新時代における中国の特色ある社会主義外交思想」の核心と位置付けられている。グローバル・ガバナンスにおける中国の主張は存分に「人類運命共同体」の理念に含まれている。

中国政府は「人類運命共同体」を正式に提起する前に、すでに「アジア運命共同体」「周辺運命共同体」「中国—アセアン運命共同体」「途上国運命共同体」と様々なサブリージョナル (sub-regional) レベルの運命共同体構想を提唱している。というのは、「人類運命共同体」は地域レベルにおいてはもはや外交政策の一環として生かされており、いまやただのレトリックではなくなっている⁽¹⁷⁾。

「人類運命共同体」の構築には「共商、共建、共享」(共に話し合い、共に建設し、共に分かち合う)の原則を堅持しなければならない。「共商、共建、共享」というのは、もともと「一带一路」にかかわる原則であったが、現在ではこれがグローバル・ガバナンス観を示す言葉としても使われ

(16) [英] 戴維・赫爾德、[英] 凱文・揚著、朱旭譯：《有效全球治理的原則》，陳家剛主編：《全球治理：概念與理論》，中央編譯出版社2017年，第133頁。

(17) 凌勝利：《構建周邊安全共同體：挑戰與對策》，《國際問題研究》2017年第5期，第33-48頁；王俊生：《中國周邊運命共同體構建：概念、內涵、路徑》，《國際關係研究》2016年第6期，第45-58頁。

ている⁽¹⁸⁾。2016年9月、杭州で開かれた G20 首脳会議において習近平は初めて系統的に「共商、共建、共享」の原則を打ち出した。「共商」は各国と協議や交流を進め、相互の信頼に基づき、対話によって国際政治の紛争や経済的矛盾を解決しようという意味であり、また中国がこのようなメッセージを出すときには、同時に西側の「覇権主義」への批判・対抗という意味が含まれる。「共建」は各国の共同参加で利益を拡大することであり、「共享」は各国が平等に発展し利益を得ることを意味している。

「共商、共建、共享」というのは「人類運命共同体」構築に向けての基本原則と位置付けられているが、如何にして「共商、共建、共享」を推進するのかが問われている。「人類運命共同体」を実行させるために、制度面における保障や実践面における成果の強調が必要とされる。次節ではグローバル・ガバナンスにおける中国の実践を考察したい。

III グローバル・ガバナンスにおける中国の試み

「人類運命共同体」の理念は中国政府指導者によって十分に議論されてきた。しかし、それをグローバル・ガバナンス観としては一つの理念にとどまるものではなく、国際社会に理解されるには実践面においてはその成果を見せなければならない。「人類運命共同体」をどのようにして実効性あるグローバル・ガバナンスに導くのか。すなわち、「人類運命共同体」とグローバル・ガバナンスとの間にある制度的保障、および具体的な実践によってその実効性を証明しなければならない。そこで「中国方案」が示したグローバル・ガバナンスにおける三要素は「理念、制度、実践」である。

「制度」とは非常に包括的な概念であり、必ずしも共通理解が得られるわけではないが、少なくとも以下の点においては合意が得られるだろう。制度は法律や規範という意味におけるゲームのルールを意味するだけでなく、人々が共通して抱く予想や期待、さらにゲーム・プレイヤーが所属す

(18) 山口信治「中国共産党第19回全国代表大会の基礎的分析：③中国の特色ある大国外交」防衛研究所『NIDS コメンタリー』第65号、2017年、<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary065.pdf> (2020年9月5日)。

る組織も含んでいる。また、こういうルールや組織としての制度にはフォーマルなものもあれば、インフォーマルなものも含まれる⁽¹⁹⁾。本稿では国際社会に向けてのイニシアティブやルール作りの努力も制度の意味合いも持たせている。現在、グローバル・ガバナンスにおける国家間の競争は理念の競争ではない。なぜなら、グローバル・ガバナンスとは基本的には「グッド・ガバナンス」であり、究極的な目標は共通のものであり、観念論とグローバル・ガバナンス論を区別することは難しいからである。人間は自由を望むが、自由へのアプローチは多種多様である。また、人間は平和を望むが、平和への手段も多種多様である。根本的に異なるものはほかではなく制度そのものである。グローバル・ガバナンスにおける国家間の競争と協力は基本的に制度の競争と協力である⁽²⁰⁾。

しかし、国際協力における制度の形成は自然に生まれるものでもなく、変わらぬものでもない。「人類運命共同体」が中国のグローバル・ガバナンスの理念とみなされるなら、「一帯一路」構想はそれを実現するためのアプローチといえるだろう。「一帯一路」構想は共産党党則と憲法前文に盛り込まれており、中国政府側の強い意思が窺える。勿論、中国政府は「一帯一路」を「戦略」と位置づけるのではなく、公式的にはあくまでも「人類運命共同体」を実現するための一つの「イニシアティブ」と定義している⁽²¹⁾。イニシアティブに向けて、できるだけ多くの賛同者の協力を得ようとはするが、決して押し付けてはいけないというのが中国政府の公式見解である。

表1に示しているように、中国におけるグローバル・ガバナンスの仕組みは理念から実践まで幅広く展開されている。「一帯一路」というグランドデザインの下で、AIIB やシルクロードファンドなどの成立は「一帯一路」構想をサポートする重要な制度的仕組みである。実践面においては、中国共産党第十八次全国代表大会以来、中国政府は主催国外交を強化しつつあ

(19) 加藤弘之『中国経済学入門：「曖昧な制度」はいかに機能しているのか』名古屋大学出版会、2016年、12-14頁。

(20) 陳岳：《全球治理的中國角色：參與者、建設者、引領者》，靳諾等著：《全球治理的中國擔當》，中國人民大學出版社2017年版，第73頁。

(21) 王義桅：《熱話題與冷思考——關於“人類命運共同體與新時代中國外交”的對話》，《當代世界與社會主義》2018年第3期，第5頁。

表1 中国におけるグローバル・ガバナンスの仕組み

指導理念	人類運命共同体
アプローチ	一帯一路
制度保証	AIIB、シルクロードファンド、新開発銀行（NDB、BRICS 銀行とも呼ばれる）
外交実践	開催国外交（G20サミット、BRICS サミット、APEC サミット、SCO サミット）、公式フォーラム（一帯一路国際協力サミット、中国・アラブ諸国協力フォーラム、中国・アフリカ協力フォーラム、ボアオ・アジア・フォーラム）、国連を中心とする多国間会議（国連総会、国連気候変動国際会議）

出所：筆者作成

る。国際会議や重要なサミットを主催するという形で、中国の国益を反映するアジェンダを推し進めれば、グローバル・ガバナンスの理念も展開しやすいとみられる。

1. 「一帯一路」構想

「一帯一路」構想は中国政府が国を挙げて推進しているプロジェクトである。これは勢力を台頭させつつある中国の地域秩序構想でありながら、「人類運命共同体」理念を推進する主要なアプローチでもある⁽²²⁾。地域秩序の構想とグローバル・ガバナンスの理念は矛盾しているようにみえるが、中国政府は「一帯一路」を以って現在グローバル・ガバナンスが直面する窮地の打開策と位置づけている。中国共産党中央党校教授を務める劉建飛はこのように指摘している。「一帯一路」イニシアティブは「共商、共建、共享」の原則を打ち出し、沿線地域というサブグローバル（中国語で「準全球」）規模のシステムの中で、政策の交流（「政策溝通」）、②インフラ網の整備（「道路連通」）、③貿易の振興（「貿易暢通」）、④資金の融通（「貨幣流通」）、⑤人の交流（「民心相通」）（いわゆる「五つの通」）を通じて、中国独自のグローバル・ガバナンスの理念を特徴付けた⁽²³⁾。

また、「一帯一路」と「人類運命共同体」との関連性について、習近平国家主席は2017年12月に開催された「世界政党大会」において、「人類運

(22) 宋國友主編：《一帯一路倡議與國際關係》（復旦國際關係評論，第20輯），上海人民出版社2017年，第2頁。

(23) 劉建飛：《新時代中國外交戰略基本框架論析》，《世界經濟與政治》2018年第2期，第18頁。

命共同体とはその名が示しているように、すべての民族や国家の未来と運命が密接に関連付けることである。私が「一帯一路」イニシアティブを提唱した理由は、「人類運命共同体」の理念を実践したいためである⁽²⁴⁾と述べている。「人類運命共同体」と「一帯一路」のどちらが先に提出されたのかについては議論の余地があるが、「習近平新時代」に入って、両者の接近はますます鮮明になっている。

「一帯一路」はどのようにして新時代中国のグローバル・ガバナンス観を具現化しているのだろうか。「一帯一路」構想とは、中国が提案した広域経済圏構想であり、アジア、ヨーロッパ、アフリカまでを対象とする巨大なプロジェクトである。「一帯一路」はマクロ的なイニシアティブとして、現在中国政府が推し進める新型国家間関係、対周辺国外交（近隣外交）、対途上国外交等の主張と合致している。西側諸国が地政学の視点から「一帯一路」を批判することに対し、中国政府はできるだけ多くの国々からの協力を得て地理的な境界線をなくすよう努めている。その上で、「一帯一路」をグローバル・ガバナンスと関連付けるのが一つの解釈といえる。この点について、王毅外交部長は「一帯一路は中国が世界に提供する公共財」とまで公言している⁽²⁵⁾。国際公共財という視点を通じてはつきり言えることは、中国が現在の世界政治経済秩序へ挑戦しようとしている面も否定できないものの、貿易、投資、援助を通じて、自国の利益を考慮に入れつつ、周辺国へ貢献しようとしている面があることも否めない⁽²⁶⁾。2018年7月30日第九回中英戦略対話を行った後、王毅は共同記者会見で「一帯一路」の開放性について下記の通り指摘している。

「先進国、途上国問わず、共商、共建、共享の理念を認めてくれるすべての国が歓迎される。関係各国と連携してユーラシア大陸の共同繁栄を促進し、グローバル・ガバナンス体制改革を完全なものにし、新型の

(24) 習近平：《攜手建設更加美好的世界——在中國共產黨與世界政黨高層對話的主旨講話》，《人民日報》2017年12月2日。

(25) 《王毅：“一帯一路”構想是中國向世界提供的公共產品》，人民網，<http://politics.people.com.cn/n/2015/0323/c70731-26737272.html>（2018年7月31日）。

(26) 藤丸美穂「一帯一路構想に関する論点について——国際公共財という視点を用いて」（明治大学）『商学研究論集』2019年第50号、185頁。

国際関係と人類運命共同体の構築を後押しするべきだ。」⁽²⁷⁾

この王毅の発言は「一帯一路」の開放性、グローバル・ガバナンスとの関連性を総括的にまとめたといえよう。

現行の地域協力の枠組みと比較すると、「協力体制の多元化」は「一帯一路」構想の特徴である。「一帯一路」は沿線国や地域の経済発展水準に沿い、社会文化の多様性を十分に尊重し、重要視している。この多様化は前述した「開放性」の主張に応えたものである。「一帯一路」はアジアやユーラシア国家に止まらず、世界各地までその射程に入れている。「境界線」は「一帯一路」を判断する基準ではなく、開放・包容・多元というのは「一帯一路」が追求すべきものである。また、「一帯一路」が求める「多元化」は現行の地域協力枠組みやグローバル・ガバナンスのメカニズムを入れ替えるものではなく、それぞれの特長を發揮し、結局地域秩序の育成とグローバル・ガバナンスの整備を目指すものである⁽²⁸⁾。例えば、AIIBの投融资については、現行のアジア開発銀行（以下ADB）の原則に反対するものではなく、協力しながら地域のインフラ設備の健全化を目標としている。

中国は「一帯一路」構想をきっかけに沿線国に地域公共財を供給し、西側諸国の公共財供給不足の問題を緩和できると自負し、自らを中心とした協力ネットワークを作り上げようとしている⁽²⁹⁾。中国政府が最も強調するのは戦略的意図ではなく、「一帯一路」の国際（地域）公共財としての側面である。例えば、ユーラシア諸国に対するインフラ設備投資活動は特定国だけに利益をもたらすものではなく、地域全体の交通網やインフラ設備の健全化に寄与することが重視されている。このような言説は中国の学術界や言論界においてしばしば見られる光景である⁽³⁰⁾。

(27) 《王毅談中英共建“一帯一路”：開放包容、規則導向》，中國政府外交部，<http://www.fmprc.gov.cn/web/wjzbzd/t1581380.shtml>（2018年7月31日）。

(28) 李向陽：《構建“一帯一路”需要優先處理的關係》，《國際經濟評論》2015年第1期，第62-63頁。

(29) 黃河：《國際公共產品視角下的“一帯一路”》，《世界經濟與政治》2015年第6期，第139頁。

(30) 例えば、金玲：《“一帯一路”：中國的馬歇爾計劃？》，《國際問題研究》2015年第1期，第88-99頁；翟崑：《“一帯一路”建設的戰略思考》，《國際觀察》2015年第4期，第49-60頁。

2. アジアインフラ投資銀行 (AIIB)

AIIB は中国が主導する国際開発金融機構である。AIIB は先に発足した新開発銀行 (NBD) に歩調を合わせる形で設立されたが、これは中国による国際金融システム改革に向けた重要な試みである。AIIB と「一帯一路」は共に中国が提唱したものであるが、設立の趣旨と機能については異なる部分もある。AIIB 総裁を務めている金立群の説明によれば、両者は飛行機の左右 2 つのエンジンに例えることができる。両者には関連性があるものの、互いに独立した存在でもある。両者の相互接続によってインフラ整備や地域間の協力を後押しする点で結びついており、その目標は同じである。ただ、AIIB は国際機関であり、国際機関の基準に基づいて運営され、董事会 (取締役会) を通じて事業を執行する必要がある⁽³¹⁾。勿論、AIIB は「一帯一路」とは協力関係であり、投資先の大半は「一帯一路」関連プロジェクトが打ち出したものである。

しかし、AIIB 設立以前から ADB がすでに活動しており、アジアの経済開発に様々な投資事業を行ってきた。ADB の最大出資者は日本とアメリカであり、実質的な運営は日本に任されている。それゆえ同行の歴代総裁はすべて日本人より選任されており、政策決定において大きな発言権をもっている。アメリカは域内の国ではないが、出資シェアと投票権シェアはそれぞれ 15.5% と 12.7% で、日本 (15.8% と 12.8%) と僅差の二位を占めている。これに対して三番目の中国はそれぞれ 6.5% と 5.5% であり、その格差は一目瞭然である。AIIB の設立背景には、中国の ADB における地位への不満があると一般的には考えられている。だが、もう一つの理由として、アジア地域における巨大なインフラ需要が見込まれることが挙げられる。しかし、日米主導の ADB ではこれらの需要を全て満たすことは困難であり、中国による新たな銀行設立案が誕生したという解釈もある。そのため、AIIB は ADB と競争関係になると一概には言えない。ADB 総裁の中尾武彦は、むしろ協力し合う関係構築が求められるのではないかと述

(31) 「金立群総裁『AIIB と一帯一路は飛行機の両エンジンのような関係』」 https://www.excite.co.jp/news/article/Recordchina_20190411002/ (2020 年 4 月 12 日)。

べている⁽³²⁾。

両機構の基本的な状況を比較すると、その加盟国がかなり重複していることが分かる。一見すると、競争関係になるのではと憶測されるが、逆をいえば加盟国が重複しているからこそ、二者択一の関係ではないと理解すべきである。AIIBは2015年に設立された新しい銀行ではあるが、投資及び資金調達の分野において大きな可能性をみせ、加盟国も確実に増加しつつある。2019年7月には加盟国（地域）が100に達した。これらの加盟国（地域）には、アジア諸国だけでなく、ヨーロッパ、オセアニア、さらには中南米など域外国も含まれている。一方、1966年に設立されたADBは着実に発展しており、加盟国数こそAIIBに及ばないものの、アジア諸国の貧困削減の推進に豊富な経験を積み、アジアの経済発展に多大な貢献をしてきた。中国もADBの一員であり、その持株比率は第三位を占めている。とはいえ、米国や日本の政策的影響が大きい中、中国は常にADB内における取り組みに困難を感じており、インフラ整備の分野でしばしば異論を持ってきた。これも中国がAIIBの設立を提唱した理由の一つと考えられる。しかしながら、これまでのところ、米国と日本はAIIBに加盟しておらず、両機構は政策レベルの協力が厳しく制約される点があることは否定できない。

では、この二つの金融機構は果たして競争的関係になるのだろうか。現在、アジアにおけるインフラ投融资の需要は高く、ADBとAIIBは競争的というより補完的な関係にあると理解してよい。AIIBがインフラ施設の構築に重点を置くことに対して、ADBは貧困削減を主な目的として運営されてきた。歴史的な経験を踏まえて言えば、ADBや欧州復興開発銀行など地域多国間開発銀行の設立は、世界銀行など現行の多国間開発銀行の影響を弱めるものではなく、むしろ多国間開発金融機構の影響力を強化し、より効果的に世界経済の発展を促進してきたと言える。

AIIBが公表した報告書によると、現在の経済成長の勢いを維持していく場合、2030年までアジア太平洋地域におけるインフラストラクチャの需要は22.6兆米ドル（年間1.5兆米ドル）に達すると試算している。気候

(32) 「私たちは中国にどう向き合うか ADB前総裁が考えた7年間」朝日新聞 Global、<https://globe.asahi.com/article/13240424>（2020年11月12日）。

変動の緩和及びコスト削減などの要素を考慮した場合、予測データは26兆米ドル、年間1.7兆米ドルになると見込んでいる⁽³³⁾。現在ADBの年間インフラ平均投資額は約9000億米ドルに過ぎず、数値目標から見れば、依然として大きなギャップがある。この側面を見た場合、ADBだけではこれほど高額の資金を調達するには難しいだろう。

ADBは、AIIB設立当初、懸念を表明したが、次第にその姿勢を軟化させ、対立よりも特定の分野で協力する傾向が強まってきている。2016年5月、AIIBとADBは、インフラ投資協力に関する覚書に署名した。2016年10月、ADBはAIIBとの最初の協調融資となるパキスタンの高速道路建設プロジェクトに対する1億ドルの融資を承認した。これに対して、AIIBは同額の融資を提供し、英国の国際開発省(DFID)もこのプロジェクトに3400万ドルのグラント(無償支援)を提供した。ADBの中尾武彦総裁は「ADBとAIIBは連携してアジア・太平洋地域の差し迫ったインフラ需要に応えることを目指しており、この協調融資は両者にとって歴史的な節目となる」としたうえで、「このプロジェクトは、南北の連結性、新たな交易、およびビジネス機会を支え、雇用を拡大し貧困を削減するため、パキスタンにとって戦略的価値がある」と説明している⁽³⁴⁾。これはAIIBとADBによる最初の協調融資であるが、アジア地域におけるインフラ投資のポテンシャルを考えれば、今後さらに協力拡大する可能性もある。

開業二年目の2017年6月、米格付け会社のムーディーズ(Moody's Corporation)はAIIBに最上位の「AAA(トリプルA)」の格付けを付与し、格付け見直しを「安定的」と発表した⁽³⁵⁾。AIIBは世界銀行やADBと並ぶ最上位の信用格付けを取得したことに注目されたい。さらに、2019年5月25億ドル(約2750億円)のドル建て債券を発行し、信用格付けはS&P、ムーディーズ、フィッチともにAAAで、最高格付けを取得した⁽³⁶⁾。今回の

(33) AIIB ホームページ、2017年2月28日、<https://www.adb.org/zh/news/asia-infrastructure-needs-exceed-17-trillion-year-double-previous-estimates> (2019年7月30日)。

(34) 「ADBはパキスタンの道路建設プロジェクトでAIIBとの初の協調融資を承認」、<https://www.adb.org/ja/news/adb-approves-first-cofinancing-aiib-pakistan-road-project> (2020年5月8日)。

(35) 「中国主導のAIIB、最上位の格付け獲得 日米ADBと同格」『産経新聞』<https://www.sankei.com/world/news/170629/wor1706290038-n1.html> (2020年5月8日)。

(36) 「AIIB初の外債、2750億円」『日本経済新聞』(2019年5月10日、夕刊)。

格付け評価では、ESG 評価機関の ISS-Oekom と Sustainalytics から同業界でのプライム認定の C 基準を上回り、「C+」を取得した。ADB の「B」、欧州評議会開発銀行（CEB）の「B-」、欧州復興開発銀行（EBRD）の「B-」を比べるとやや劣るが、厳格な認定基準を満たしたことだけでも国際社会に十分な信用拡散効果が得られたといえよう。

おわりに

2017年1月習近平国家主席は、国連ジュネーブ本部で「人類運命共同体を共同構築する」と題した重要演説を行った。そこで、「人類運命共同体」という重大理念を国際社会に向けて全面的にその内容と重要性を開陳した。同年3月23日、第三回国連人権理事会は「経済・社会・文化の権利」と「食糧の権利」に関する決議を採択し、その中で「人類運命共同体を構築する」という表現が明記された。なお、同年11月2日に国連本部で行われていた第七二回国連総会第一委員会（軍縮・国際安全保障問題）会議は、「宇宙空間における軍拡競争を防止する一層の確な措置、及び宇宙空間に最初に武器を配備しない事に関する決議」に、中国の「人類運命共同体の構築」に関する理念を盛り込んだ。グローバル・ガバナンスの帰結は国連を代表する国際機構にあり、中国のグローバル・ガバナンスに関する理念は国際機構の決議に盛り込まれたことは、習近平政権による「新時代」性の意味するものである。

また、2017年10月に開催された中国共産党第十九次全国代表大会では「習近平新時代中国特色社会主義思想」が提起され、党規約総則に盛り込まれた。それは、翌年3月に行われた憲法修正時にも『中華人民共和国憲法』の序言に盛り込まれた。「人類運命共同体」という理念はグローバルイゼーションの中で各種の課題や難題に対応するグローバル・ガバナンス対策であり、習近平の「新時代」による対外政策主張の大黒柱でもある。

しかしながら、理念としての「人類運命共同体」と実践として「一帯一路」との間には調和できない部分もある。また、AIIBについても、どのように「人類運命共同体」を作るのか、そしてそれがどのようにグッド・

ガバナンスに導くのかについては、必ずしも明確にされていない⁽³⁷⁾。とりわけ現在、新型コロナウイルスの感染拡大は、「人類は運命を共にする集団である」ことを証明している一方、グローバル・ガバナンスにおける中国側の行動も注視されている。ここでも「新時代」の価値が問われている。

付記：本稿は中国国家社科基金重点プロジェクト「国際秩序視域下の構建人類運命共同体與新型国際関係研究」(No. 21AZD093) の研究成果の一部である。

(37) 2021年に入って、AIIBはコロナワクチン配布に必要な資金を融資すると表明した。これは「人類運命共同体」への貢献と理解されてもよい。「中国主導のAIIB、コロナワクチン配布に融資 総融資額は昨年並みに」Newsweek、2021年1月13日、<https://www.newsweekjapan.jp/stories/business/2021/01/aiib-5.php> (2021年6月28日)。

中文摘要

中国全球治理的逻辑：

兼论“新时代”的意义

王广涛

当前国际社会所面对的全球治理问题，不仅仅有来自全球化衍生的各类问题，还有与全球化背道而驰的“逆全球化”问题，两者共同构成了当前全球治理的核心内涵。然而，全球治理成效乏善可陈，通过利用固有的思维框架、治理模式、议程方案已经无法满足国际社会对“善治”的追求，其主要原因在于固有全球治理体系对公共产品的供给能力下降。以美国为首的主要大国或无意愿、或无能力继续为全球治理贡献更多的公共产品，而中国在经济高速发展之余持续为 global 经济发展注入更多活力，这为中国发挥更大作用奠定基础。本文以习近平执政以来在全球治理领域的代表性政策主张和实践为中心，系统总结中国全球治理的逻辑，特别是在“新时代”背景下，全球治理之于中国外交整体布局的重要意义。其中，习近平所提倡的“人类命运共同体”的主张是中国融入全球治理的指导理念，而“一带一路”和“亚洲基础设施投资银行”是推进全球治理的重要路径。在上述理念和路径的框架下，基本呈现了中国“新时代”的全球治理逻辑。